

平成21年6月期 決算短信(非連結)

平成21年8月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 SHINPO株式会社(登記上 シンポ株式会社)
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月25日

(氏名) 田中 利明
 (氏名) 水野 泰彦
 配当支払開始予定日

TEL 052-776-2231
 平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	2,843	△15.4	94	△36.0	78	5.4	△89	—
20年6月期	3,363	△8.7	148	△9.0	74	△57.9	△65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△15.77	—	△3.8	2.2	3.3
20年6月期	△11.59	—	△2.5	1.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	3,228	2,231	69.1	394.21
20年6月期	4,093	2,511	61.4	443.76

(参考) 自己資本 21年6月期 2,231百万円 20年6月期 2,511百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	△78	△50	△142	487
20年6月期	149	△18	107	758

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年6月期	—	—	—	10.00	10.00	56	—	2.2
21年6月期	—	—	—	5.00	5.00	28	—	1.2
22年6月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		58.0	

3. 22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,349	△12.4	14	△69.8	14	△52.6	8	—	1.45
通期	2,930	3.0	124	30.8	124	57.7	68	—	12.07

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針」及び22ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 6,140,850株 20年6月期 6,140,850株
- ② 期末自己株式数 21年6月期 480,597株 20年6月期 480,597株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な大不況の影響を受け、大幅な輸出の減少や急激な円高の進行などにより企業業績は悪化し、雇用や個人消費も冷え込み、戦後最大の景気後退となりました。

焼肉業界におきましては、こうした外部環境の悪化や景気の先行き不安などから消費マインドは後退し、更に、各店舗間において低価格販売競争が激化し、売上、利益面とも低迷し厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力商品である無煙ロースターは、新規出店や異業種からの参入が大幅に減少したことにより製品の販売高・販売台数は大きく減少し、非常に厳しい経営環境でありました。

その結果、当事業年度の売上高は2,843百万円（前期比15.4%減）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰及び無煙ロースターの販売高・販売台数が大きく減少したため、利益率が低下しました。そのため、一般管理費の削減も実施しましたが、営業利益は94百万円（前期比36.0%減）となりました。経常利益は、投資事業組合運用損（25百万円）を計上したため78百万円（前期比5.4%増）となりました。

特別損失において、投資有価証券評価損11百万円、たな卸資産評価損16百万円を計上しました。また、繰延税金資産を132百万円取り崩した結果、当期純損失89百万円（前期は65百万円の損失）となりました。

品目別売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

品 目	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		第39期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		前期比増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
製 品	1,199,750	35.6%	882,349	31.0%	△317,401	△26.5%
部 材 品	594,300	17.7	593,932	20.9	△368	△0.1
据 付 工 事	859,289	25.6	683,993	24.1	△175,295	△20.4
その他内装工事	560,024	16.7	533,107	18.7	△26,917	△4.8
商 品	149,647	4.4	150,293	5.3	645	0.4
合 計	3,363,012	100.0	2,843,674	100.0	△519,337	△15.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部では在庫調整の進展や輸出の持ち直しを受け、生産の下げ止まりなど一部に景気底入れの兆しも出てきております。しかしながら雇用、所得環境は引き続き厳しい状況が続くと見込まれ、個人消費の回復にはまだまだ時間がかかるものと思われまます。

焼肉業界においては、引き続き個人消費の減退に伴う外食離れが懸念され、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続きお客様のニーズにお応えし、売上の確保を図ってまいります。それには今、お客様のニーズである「省エネ」、「エコロジー」に対応できる機種の製品化及び空調換気システムの構築が重要と考え取り組んでまいります。そして利益確保のために、製品原価の改善としてコストダウンの実施、在庫の削減、販売費及び一般管理費の圧縮を図り、改めて高収益の出せる企業体質を構築してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高2,930百万円（前期比3.0%増）、営業利益124百万円（前期比30.8%増）、経常利益124百万円（前期比57.7%増）とし、当期純利益68百万円（前期は89百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産につきましては、現金及び預金、売掛金、繰延税金資産等が減少し、有価証券が増加しました。固定資産は、投資不動産が増加し、投資有価証券等が減少しました。資産全体としては、前事業年度末と比較し864百万円減少し、3,228百万円となりました。

(b) 負債

流動負債につきましては、未払金、短期借入金、未払法人税等が減少しました。固定負債は、役員退職慰労引当金等が減少しました。負債全体としては、前事業年度末と比較し584百万円減少し、997百万円となりました。

(c) 純資産

純資産につきましては、別途積立金の取り崩しにより利益剰余金が減少し、またその他有価証券評価差額金も減少しました。純資産は前事業年度末と比較し280百万円減少し、2,231百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ271百万円減少し、当事業年度末は487百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、78百万円の減少（前事業年度は149百万円増）となりました。その主な要因は、売上債権の減少216百万円、たな卸資産の減少64百万円があった一方、役員退職慰労引当金の減少277百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、50百万円の減少（前事業年度は18百万円減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、142百万円の減少（前事業年度は107百万円増）となりました。その主な要因は、短期借入金の減少50百万円、長期借入金の返済による支出36百万円、配当金の支払額56百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期 平成19年6月期	第38期 平成20年6月期	第39期 平成21年6月期
自己資本比率 (%)	70.6	61.4	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	33.1	32.6
債務償還年数 (年)	3.1	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.3	18.0	—

(注1) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注2) 当事業年度の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため「—」としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして位置づけております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保など、総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、純資産配当率を尺度とし、当面は同比率1～2%を目処に配当を実施したいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株につき5円の配当金を予定しております。また次期の配当金につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき7円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業内容について

当社の主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE(牛海綿状脳症)に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社の主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、食品偽装による消費者の食肉離れが加速すると、焼肉店の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社を取り巻く環境について

① 競合等の影響について

当社では競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいりますが、競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発への対応について

当社は、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社は、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社は長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有株式について

当社は、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、無煙ロースターの製造販売事業を通じて、「お客様の繁盛に役立つ企業」を経営理念とし、その理念のもとに常にお客様の視点から捉えた経営の実現を目指しております。

また、「お客様との信用、信頼関係を構築すること」が当社における営業活動の根幹を成すものと位置づけ、お客様からのニーズやお客様へのサービスに対し、より早くよりの確にお応えすることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率の向上を目標としております。そのためには、製造原価のコストダウンを図り、また販売管理費の削減に努め、より付加価値の高い製品、サービスを提供することによって中長期的に売上高経常利益率を15%以上に高める努力をしております。

また、株主様重視の観点から「1株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のメイン事業である無煙ロースター関連につきましては、機器のみの販売から脱却し、「繁盛店作り」をコンセプトとしたトータルシステムの提案・販売を行い、受注の拡充も図っております。

また、国内景気はまだまだ予断を許さない状況であり、外食産業も相当厳しい環境であることが予想されるため、当社は海外進出に重点を置き、海外市場の開拓を進めていく所存であります。

さらに、環境問題が取りざたされる昨今、臭気問題は大きな社会問題となっております。「環境浄化指向企業」として外部臭気処理システムの開発、製品化を実現いたしました。また、無煙ロースターの省エネ化、エコ化も併せて製品化を目指しております。このシステムは焼肉業界のみならず、他の外食産業やパチンコ産業でのニーズを満たすものであり、今後もますます販売の拡充を図るとともに、更に視野を大きく広げ、色々な分野への進出を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題として当社は、お客様に対してのアドバイス、情報提供等を実施し、売上の確保を図っております。焼肉店への無煙ロースターの販売だけでなく、ホテル、旅館の宴会料理他パーティー、バイキング等のニーズに電磁調理器を使用したノンダクト式無煙ロースターを販売しております。また当社は、環境ビジネスの一環として、焼肉店、食品工場等に対し脱臭、脱煙システムの販売も強化しております。また、コスト面におきましても引き続き更なるコストダウン、経費の削減を図り、利益の出る企業体質を構築する所存であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,413	693,930
受取手形	101,300	57,226
売掛金	462,380	278,469
有価証券	—	98,463
商品	165	—
製品	1,246	—
商品及び製品	—	3,361
原材料	147,558	—
仕掛品	64,114	36,013
貯蔵品	13,198	—
原材料及び貯蔵品	—	122,873
前払費用	3,869	1,672
繰延税金資産	128,558	6,580
その他	29,281	21,060
貸倒引当金	△700	△150
流動資産合計	1,898,388	1,319,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	399,709	375,830
減価償却累計額	△265,906	△263,842
建物(純額)	※1 133,802	※1 111,987
構築物	43,057	43,057
減価償却累計額	△34,595	△35,611
構築物(純額)	8,462	7,446
機械及び装置	7,482	4,499
減価償却累計額	△6,728	△4,070
機械及び装置(純額)	754	429
工具、器具及び備品	464,757	469,103
減価償却累計額	△388,912	△398,288
工具、器具及び備品(純額)	75,844	70,814
土地	※1 627,320	※1 572,329
有形固定資産合計	846,184	763,007
無形固定資産		
電話加入権	4,295	4,295
無形固定資産合計	4,295	4,295

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087,445	815,568
長期貸付金	11,000	2,650
破産更生債権等	28,780	24,741
繰延税金資産	165,267	152,990
投資不動産	—	97,905
減価償却累計額	—	△3,742
投資不動産(純額)	—	94,163
保険積立金	9,214	9,216
差入保証金	23,258	23,115
会員権	38,500	38,500
その他	1,100	1,100
貸倒引当金	△20,327	△20,233
投資その他の資産合計	1,344,240	1,141,813
固定資産合計	2,194,720	1,909,115
資産合計	4,093,108	3,228,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,287	59,502
短期借入金	※1 590,000	※1 540,000
1年内返済予定の長期借入金	36,000	36,000
未払金	247,803	108,560
未払費用	27,277	26,633
未払法人税等	56,036	5,496
未払消費税等	2,384	9,306
前受金	28,445	17,351
預り金	10,803	8,866
賞与引当金	14,500	12,000
役員賞与引当金	8,500	6,365
その他	878	1,211
流動負債合計	1,089,917	831,295
固定負債		
長期借入金	58,000	22,000
退職給付引当金	116,215	104,177
役員退職慰労引当金	299,520	22,054
長期預り保証金	17,643	17,741
固定負債合計	491,378	165,972
負債合計	1,581,295	997,267

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金	595,887	595,887
資本剰余金合計	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,200,000
繰越利益剰余金	△57,621	△53,497
利益剰余金合計	1,452,205	1,306,329
自己株式	△188,062	△188,062
株主資本合計	2,499,338	2,353,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,474	△122,113
評価・換算差額等合計	12,474	△122,113
純資産合計	2,511,813	2,231,348
負債純資産合計	4,093,108	3,228,616

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
製品売上高	1,199,750	882,349
商品売上高	149,647	150,293
原材料売上高	594,300	593,932
工事売上高	1,419,314	1,217,100
売上高合計	3,363,012	2,843,674
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,309	1,246
当期製品製造原価	※1 667,162	※1 490,805
製品期末たな卸高	1,246	3,167
製品売上原価	667,225	488,885
商品売上原価		
商品期首たな卸高	89	165
当期商品仕入高	114,384	114,717
商品期末たな卸高	165	194
商品売上原価	114,307	114,689
原材料売上原価		
原材料売上原価	353,621	333,262
工事売上原価		
工事売上原価	1,066,743	891,417
売上原価合計	2,201,898	1,828,254
売上総利益	1,161,114	1,015,419
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,209	5,211
運賃及び荷造費	11,330	7,650
広告宣伝費	24,827	35,350
貸倒引当金繰入額	7,514	—
役員報酬	89,525	74,075
役員賞与引当金繰入額	8,500	6,365
役員退職慰労引当金繰入額	4,687	3,334
給料及び賞与	354,538	315,884
賞与引当金繰入額	900	10,320
退職給付費用	46,202	37,791
法定福利費	38,216	39,262
旅費及び交通費	78,908	61,963
租税公課	13,489	7,993
地代家賃	33,461	33,276
減価償却費	4,938	5,965
研究開発費	※1 55,703	※1 55,060
その他	225,898	220,999
販売費及び一般管理費合計	1,012,851	920,505
営業利益	148,263	94,914

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業外収益		
受取利息	1,233	1,492
受取配当金	6,733	5,522
受取販売奨励金	1,828	500
受取賃貸料	—	9,837
企業年金剰余金	—	5,415
その他	4,032	444
営業外収益合計	13,828	23,212
営業外費用		
支払利息	7,548	8,548
社債利息	775	—
有価証券評価損	17,012	—
投資事業組合運用損	61,652	25,306
不動産賃貸費用	—	5,500
その他	378	—
営業外費用合計	87,367	39,355
経常利益	74,723	78,771
特別利益		
投資有価証券売却益	21,953	—
受取保険金	252,096	—
貸倒引当金戻入額	—	644
特別利益合計	274,050	644
特別損失		
投資有価証券売却損	72,363	—
固定資産除却損	※2 4,704	※2 1,877
投資有価証券評価損	197,792	11,409
役員退職慰労金	232,200	—
社葬費用	11,903	—
たな卸資産評価損	—	16,157
特別損失合計	518,964	29,445
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△170,190	49,970
法人税、住民税及び事業税	62,000	6,378
法人税等調整額	△166,592	132,865
法人税等合計	△104,592	139,244
当期純損失(△)	△65,597	△89,273

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		第39期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		535,353	81.0	377,633	76.3
II 労務費		75,853	11.5	71,611	14.5
III 経費	※2	49,443	7.5	45,364	9.2
当期総製造費用		660,650	100.0	494,609	100.0
期首仕掛品たな卸高		166		38	
期末仕掛品たな卸高		38		247	
他勘定振替高	※3	—		3,594	
他勘定受入高	※4	6,384		—	
当期製品製造原価		667,162		490,805	

(注)

第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		第39期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同 左	
※2 経費の主な内訳 減価償却費	31,211千円	※2 経費の主な内訳 減価償却費	20,564千円
※4 他勘定受入高の内訳 貯蔵品より振替	6,384千円	※3 他勘定振替高の内訳 貯蔵品へ振替	3,594千円

原材料売上原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		第39期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
材料仕入高より振替		352,668		332,247	
荷造運賃		953		1,014	
原材料売上原価		353,621		333,262	

工事売上原価明細書

		第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第39期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
工事材料費		127,809	92,403
工事外注費		951,948	747,205
荷造運賃		32,286	23,499
期首仕掛品棚卸高		18,775	64,076
差引：期末仕掛品棚卸高		64,076	35,766
工事売上原価		1,066,743	891,417

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	639,307	639,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,887	595,887
資本剰余金合計		
前期末残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,826	159,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,350,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	△150,000
当期変動額合計	△50,000	△150,000
当期末残高	1,350,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,578	△57,621
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	150,000
剰余金の配当	△56,602	△56,602
当期純損失(△)	△65,597	△89,273
当期変動額合計	△72,199	4,123
当期末残高	△57,621	△53,497
利益剰余金合計		
前期末残高	1,574,405	1,452,205
当期変動額		
剰余金の配当	△56,602	△56,602
当期純損失(△)	△65,597	△89,273
当期変動額合計	△122,199	△145,876
当期末残高	1,452,205	1,306,329

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△188,062	△188,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△188,062	△188,062
株主資本合計		
前期末残高	2,621,538	2,499,338
当期変動額		
剰余金の配当	△56,602	△56,602
当期純損失(△)	△65,597	△89,273
当期変動額合計	△122,199	△145,876
当期末残高	2,499,338	2,353,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,841	12,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,367	△134,588
当期変動額合計	△20,367	△134,588
当期末残高	12,474	△122,113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,841	12,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,367	△134,588
当期変動額合計	△20,367	△134,588
当期末残高	12,474	△122,113
純資産合計		
前期末残高	2,654,380	2,511,813
当期変動額		
剰余金の配当	△56,602	△56,602
当期純損失(△)	△65,597	△89,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,367	△134,588
当期変動額合計	△142,567	△280,464
当期末残高	2,511,813	2,231,348

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△170,190	49,970
減価償却費	36,149	29,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,556	△644
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,300	△2,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,500	△2,135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,444	△12,037
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	236,887	△277,466
受取利息及び受取配当金	△7,967	△7,014
投資事業組合運用損益(△は益)	61,652	25,306
支払利息	7,548	8,548
社債利息	775	—
有価証券評価損益(△は益)	17,012	—
投資有価証券評価損益(△は益)	197,792	11,409
投資有価証券売却損益(△は益)	50,409	—
固定資産除却損	4,704	1,877
受取保険金	△252,096	—
売上債権の増減額(△は増加)	44,755	216,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,076	64,036
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,299	△7,324
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,541	6,921
その他	60,940	△128,030
小計	192,258	△22,208
利息及び配当金の受取額	8,467	7,014
利息の支払額	△8,324	△8,548
法人税等の支払額	△42,960	△55,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,440	△78,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△266,021	△284,040
定期預金の払戻による収入	265,755	266,168
有価証券の取得による支出	△14,936	—
有価証券の売却による収入	3,535	—
有形固定資産の取得による支出	△121,035	△43,306
投資有価証券の取得による支出	△289,577	—
投資有価証券の売却による収入	100,999	7,423
出資金の分配による収入	5,450	3,500
貸付けによる支出	△19,550	△8,850
貸付金の回収による収入	18,350	1,290
保険金の受取額	305,604	—
その他	△6,941	7,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,369	△50,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	960,000	2,420,000
短期借入金の返済による支出	△790,000	△2,470,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,000	△36,000
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△56,233	△56,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,766	△142,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	238,838	△271,354
現金及び現金同等物の期首残高	519,679	758,518
現金及び現金同等物の期末残高	*1 758,518	*1 487,163

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第39期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は16,157千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第39期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が7,393千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第39期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>第39期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>第39期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲載されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ194千円、3,167千円、105,988千円、16,884千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取販売奨励金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取販売奨励金」は、1,980千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成20年6月30日)		第39期 (平成21年6月30日)	
※1(1)担保提供資産		※1(1)担保提供資産	
建物	59,010千円	建物	54,780千円
土地	460,829	土地	460,829
計	519,840	計	515,610
(2)上記に対応する債務		(2)上記に対応する債務	
短期借入金	530,000千円	短期借入金	420,000千円

(損益計算書関係)

第38期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		第39期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
※1 研究開発費の総額		※1 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用	55,703千円	一般管理費及び当期製造費用	55,060千円
に含まれる研究開発費		に含まれる研究開発費	
※2 固定資産除却損の内訳		※2 固定資産除却損の内訳	
建物	1,171千円	建物	1,333千円
構築物	105	機械及び装置	149
機械及び装置	583	工具、器具及び備品	395
工具、器具及び備品	2,843	計	1,877
計	4,704		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	—	—	480,597

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	56,602千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,602千円	10円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	—	—	480,597

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	56,602千円	10円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,301千円	5円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第39期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 947,413千円	現金及び預金勘定 693,930千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 188,895	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 206,767
現金及び現金同等物 <u>758,518</u>	現金及び現金同等物 <u>487,163</u>

(リース取引関係)

第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				第39期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,516	4,897	2,618	車両運搬具	7,516	6,394	1,122
工具、器具及び備品	48,471	16,139	32,331	工具、器具及び備品	34,863	11,238	23,625
ソフトウェア	5,580	2,790	2,790	ソフトウェア	5,580	3,906	1,674
合計	61,567	23,827	37,740	合計	47,959	21,538	26,421
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			11,319千円				9,365千円
			26,421				17,056
	計		37,740		計		26,421
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			14,434千円				11,319千円
			14,434千円				11,319千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第38期(平成20年6月30日)

1. 売買目的有価証券(平成20年6月30日現在)

貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
—	△17,012

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	131,190	174,645	43,454
	(2)債券	100,000	111,718	11,718
	(3)その他	118,800	129,189	10,389
	小計	349,990	415,552	65,561
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	219,071	208,706	△10,365
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	307,000	259,009	△47,990
	小計	526,071	467,715	△58,355
合計		876,061	883,267	7,206

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
108,422	21,953	72,363

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年6月30日現在)

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,196
投資事業組合出資金	100,982

5. 当事業年度中の保有目的の変更

従来、売買目的有価証券として保有していた有価証券について、当事業年度末に保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、「有価証券」が65,320千円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年6月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券(社債)	—	100,000	—	—

第39期(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	156,059	186,726	30,666
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	156,059	186,726	30,666
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	182,291	119,573	△62,718
	(2)債券	100,000	98,463	△1,537
	(3)その他	425,800	334,707	△91,092
	小計	708,091	552,743	△155,347
合計		864,151	739,469	△124,681

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年6月30日現在)

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,196
投資事業組合出資金	71,365

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年6月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券(社債)	100,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

第38期(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第39期(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和62年6月1日より、厚生年金基金制度は平成5年7月1日より採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	第38期 (平成20年3月31日現在)	第39期 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	36,398,611千円	28,589,160千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>41,200,120千円</u>	<u>41,398,625千円</u>
差引額	△4,801,508千円	△12,809,464千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

第38期 1.25%(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

第39期 1.25%(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が約45億円あること、また運用利回り低下により発生した運用損失等であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	第38期 (平成20年6月30日現在)	第39期 (平成21年6月30日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	239,571	229,843
(2) 年金資産(千円)	123,355	125,666
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	116,215	104,177

3. 退職給付費用に関する事項

	第38期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第39期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
退職給付費用(千円)	<u>58,115</u>	<u>50,723</u>
勤務費用(千円)	58,115	50,723

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、従業員300人未満であるため簡便法を適用しており、適格退職年金制度については責任準備金、一時金制度については在籍者の期末要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

第38期(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

第39期(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成20年6月30日)	第39期 (平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 47,183千円	退職給付引当金 42,296千円
役員退職慰労引当金 121,605	役員退職慰労引当金 8,953
試験研究用資産自己否認 2,546	試験研究用資産自己否認 1,928
賞与引当金 5,887	減価償却超過額 1,986
投資有価証券評価損 99,214	たな卸資産評価損 6,560
投資事業組合運用損 24,344	賞与引当金 4,872
貸倒引当金 5,855	投資有価証券評価損 106,674
出資金自己否認 4,241	貸倒引当金 7,797
ゴルフ会員権評価損 2,395	税務上の繰越欠損金 106,964
未払事業税 4,747	未払事業税 1,138
その他 13,860	その他 2,293
繰延税金資産小計 331,881	繰延税金資産小計 291,465
評価性引当額 Δ 29,529	評価性引当額 Δ 131,894
繰延税金資産合計 302,352	繰延税金資産合計 159,571
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 Δ 8,526	
繰延税金負債合計 Δ 8,526	
繰延税金資産の純額 293,826	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.9
	評価性引当額の増減 204.9
	役員賞与引当金 5.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.2
	住民税均等割 13.5
	その他 Δ 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 278.7

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第38期(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

第39期(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第38期(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

第39期(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第38期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第39期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	443円76銭	394円21銭
1株当たり当期純損失金額	11円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	15円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第38期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第39期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純損失(千円)	65,597	89,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	65,597	89,273
普通株式の期中平均株式数(株)	5,660,253	5,660,253

(重要な後発事象)

第38期(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

第39期(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
製 品	1,199,900	45.8	886,995	42.2	△312,904	△26.1
据 付 工 事	859,289	32.8	683,993	32.5	△175,295	△20.4
その他内装工事	560,024	21.4	533,107	25.3	△26,917	△4.8
合 計	2,619,214	100.0	2,104,096	100.0	△515,118	△19.7

(2) 受注状況

品 目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
製 品	1,199,675	58,774	868,865	45,291	△330,810	△13,483
部 材 品	596,635	16,267	585,202	7,537	△11,433	△8,729
据 付 工 事	849,376	29,884	685,092	30,983	△164,283	1,099
その他内装工事	669,992	117,194	474,145	58,232	△195,847	△58,962
商 品	148,470	3,264	149,673	2,645	1,202	△619
合 計	3,464,151	225,385	2,762,979	144,690	△701,172	△80,695

(3) 販売実績

品 目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
製 品	1,199,750	35.6	882,349	31.0	△317,401	△26.5
部 材 品	594,300	17.7	593,932	20.9	△368	△0.1
据 付 工 事	859,289	25.6	683,993	24.1	△175,295	△20.4
その他内装工事	560,024	16.7	533,107	18.7	△26,917	△4.8
商 品	149,647	4.4	150,293	5.3	645	0.4
合 計	3,363,012	100.0	2,843,674	100.0	△519,337	△15.4

- (注) 1. 上記各表の金額は、販売価額によっています。
2. 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

役員の変動

- | | |
|-----------------------------------|------|
| (1) 退任予定取締役 (平成21年9月25日付予定) | 林 忠男 |
| (2) 退任予定監査役 (平成21年9月25日付予定) | 岡田 隆 |
| (3) 新任監査役候補 (非常勤) (平成21年9月25日付予定) | 安田加奈 |